



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	7/6（月）～7/12（日）
今週の振り返り	6/29（月）～7/2（木）
来週の注目点	7/6（月）～7/12（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



AI半導体関連株・米ドル円・国内超長期金利の動向

	 米国	 日本	 欧州
月 7/6	6月ISM非製造業景況感指数 ウーバー-FRB理事講演		欧：5月生産者物価指数 欧：5月小売売上高 欧：シナバルECB理事講演 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：5月製造業受注 英：6月新車登録台数
火 7/7		5月毎月勤労統計調査 5月家計調査 5月景気動向指数 5月消費活動指数	独：5月鉱工業生産 英：BOE金融安定報告書
水 7/8	6月FOMC議事録	5月国際収支 6月景気ウォッチャー調査	独：ナゲル独連銀総裁講演
木 7/9	6月中古住宅販売件数 NY連銀総裁講演 ダウ連銀総裁講演	6月マネーストック 6月オフィス賃料・空室率 6月工作機械受注 地域経済報告（さくらレポート）	欧：6月ECB理事会議事要旨 独：5月貿易統計
金 7/10		6月企業物価指数	
土 7/11			
日 7/12			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月 7/6	豪：6月ANZ-Indeed求人数 加：6月サービス業PMI 加：4-6月期カナダ銀行 企業/消費者調査	泰：6月消費者物価指数	墨：4月総設備投資
火 7/7	加：5月貿易統計	中、尼、比、馬：6月外貨準備高 比：6月消費者物価指数	伯：*6月自動車生産台数 墨：6月自動車生産台数
水 7/8	豪：ハンターRBA総裁補佐講演 NZ：金融政策決定会合	韓：5月国際収支 比：5月失業率	
木 7/9		中：6月生産者物価指数 中：6月消費者物価指数 中：*6月社会融資総量 中：*6月M2 馬：5月鉱工業生産 馬：金融政策委員会	南ア：5月製造業生産 墨：6月消費者物価指数 墨：金融政策決定会合 (6月25日開催分) の議事要旨
金 7/10	加：6月雇用統計 加：5月住宅建設許可金額	星：*4-6月期GDP	土：5月鉱工業生産 伯：6月消費者物価指数 墨：5月鉱工業生産
土 7/11			
日 7/12			

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

AI半導体関連株の跛行状態

経済・金利

- 週を通してみれば、金利は長期ゾーンを中心に上昇した。引き続き実質金利が主導。30日の金利上昇が目立ったものの、当日に明確な材料はなかった。ウォーシュFRB議長発言（1日）や6月雇用統計（2日）への警戒感とも言われたが、月末リバランスに伴うフローが金利変動に影響した可能性が高いと考えられる。そのほか、FF金利先物が織り込む年内利上げ幅は0.302%ptとなった。市場は依然として利上げを織り込んでいるものの、6月22日の0.412%ptをピークに利上げ幅は縮小傾向にある。
- **6月雇用統計**は総じて弱い結果。非農業部門雇用者数は前月差+5.7万人と、市場予想の同+11.3万人を大幅に下回った。ただし、前回が非常に強かったことから、違和感のない反動と言える。失業率は4.2%と、5月の4.3%から低下した。しかし、労働参加率が61.5%と前月から0.3%pt低下しており、失業率の低下を額面通り改善と評価することは難しい。

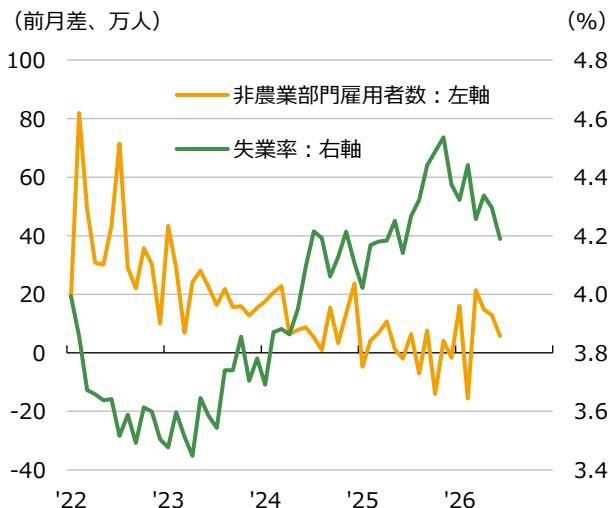
株式

- 2日（木）までのS&P500の騰落率は+1.8%。**半導体株は一步前進二歩後退。**
- 先週売られたAI半導体関連株の買い戻しにより29日は+1.2%、30日は+0.8%と続伸。1日は▲0.2%と小幅反落。メタがAI向け計算資源の外部提供を検討との報道を受け大幅高。一方、AI投資が過剰との懸念が浮上したことでSOXは急落した。2日は横這い。6月雇用統計を受けて利上げ観測がやや後退したことで、出遅れ感のあった景気敏感株等が買われた。中国企業からメモリー半導体を調達すると報じられたアップルが大幅高。一方、SOXは続落した。

REIT

- Nareit指数は2日まで▲0.4%。AI関連投資の継続性に関し市場心理が悪化したことから、データセンターが調整した。通信は、ドイツシュとの残債をめぐる係争が新たな破産申請計画により複雑性を増し、一段安。

米国：非農業部門雇用者数と失業率



※直近値は2026年6月

(出所) 米労働省

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



決算発表の端境期

経済・金利

- 経済指標は6日（月）に6月ISM非製造業景況感指数、などが発表予定。FRB関連では8日（水）に6月FOMC議事録の公表のほか、高官発言がいくつか予定されている。
- **6月FOMC議事録**はウォーシュ議長体制下で初めて公表される議事録として相対的に注目される。FOMC後の声明文や記者会見が従来より簡素な形式へと見直されているほか、FOMC参加者によるFF金利見通しをはじめとしたコミュニケーション手段についても、タスクフォース（作業部会）を通じて再検討が進められている。このため、議事録についても記載方法や構成に何らかの変化が見られる可能性がある。
- ウォーシュ議長は市場からフォワードガイダンスと受け止められかねない文言や発言に極めて否定的な立場を示している。そのため、議事録においても将来の政策変更を具体的に示唆するような記述は意図的に抑えられ、政策判断の背景説明に重点が置かれるかもしれない。

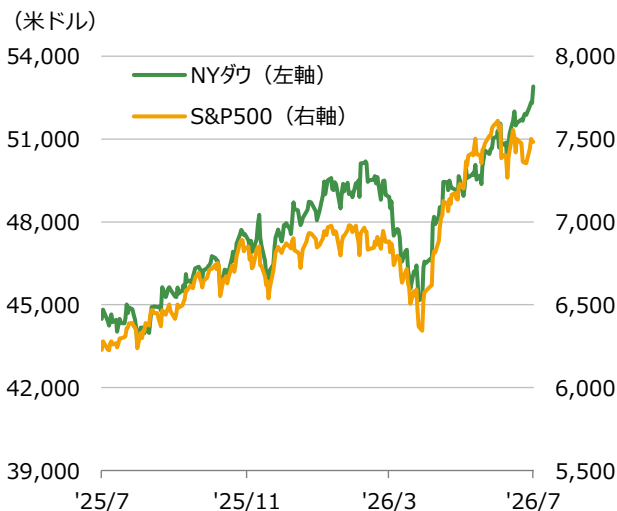
株式

- 決算発表は端境期。6日（月）に6月ISM非製造業景況感指数が発表予定。
- SOXが6月下旬に最高値更新後、大幅調整した一方、S&P500は横這い圏で推移した。マグニフィセント7の一角や景気敏感株等が相場を支えた。下値では押し目買いが入っていることから、AI半導体関連株からのセクターローテーションが本格化したと判断するのは時期尚早ながら、**半導体の供給側からメタやアップルの様な利用者側への資金シフトの兆しは要注目**と考えている。7月後半からの4-6月期決算発表においてどちらの決算が評価されるのか注視したい。

REIT

- 16日のプロロジス（産業施設）を皮切りに2Qの決算発表が始まる。来週はその露払いとして、他の産業施設銘柄による業績速報の発表が想定される。アマゾンによる自社物流網の外部開放の影響を探りたい。

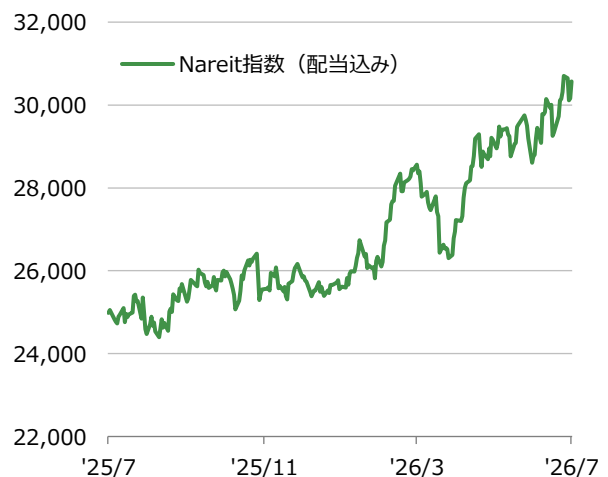
米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

AI・半導体関連株が急落も全体は堅調

経済・金利

- 国内金利は、長期・超長期ゾーンの上昇が目立った。政府が公表した「骨太の方針」の原案には、2040年度までに戦略17分野へ370兆円超の官民投資を促す方針など、高市首相の政策色が反映された。金融政策を巡っては、「『強い経済』の実現に向けては、適切な金融政策運営が行われることも非常に重要である」と明記され、市場では日銀による追加利上げをけん制するメッセージと受け止められた。財政拡張や日銀の政策対応が後手に回ることへの懸念が金利の上昇要因となった。

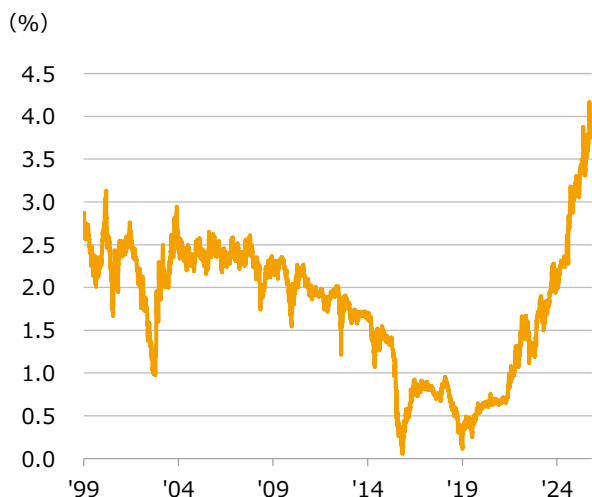
REIT

- 2日までの東証REIT指数（配当なし）は1.2%下落。国内長期金利が上昇したものの、1,800ptを挟んでレンジ圏で推移した。6月末をまたぎ、7月初にかけては年初来で大きく上昇した株式などからのリバランスも観測されている。セクターでは、利回りの高いホテル型がプラス圏で推移した。

株式

- 3日前場までの前週末比は、日経平均株価▲0.2%、TOPIX+2.2%、グロース250は+6.2%。週初は、前週末の米半導体株安の影響が懸念されたが、総じて堅調に推移。30日は米半導体株の大幅反発を好感し**AI・半導体関連株**主導で上昇。1日も前日の米株高や円安進行などを好感しSUMCOが一時ストップ高となるなど全体は続伸も、韓国株の不安定な値動きを受けて、**キオクシアH**、**電線株**が大幅安となるなど明暗が分かれた。2日は前日の米株安を受けて、半導体関連株が大幅安となった一方、金融株や**ソフトウェア関連株**の上昇が目立った。3日は前日の米6月雇用統計が市場予想を下回り円高が進行したものの堅調に推移。
- 業種別では、保険、サービス、ゲームなどが上昇した。一方、非鉄、鋳業、電機などが下落した。個別では、ベイカレント、SUMCO、メルカリなどが上昇した。一方、キオクシアH、フジクラ、古河電気工業などが下落した。

日本：30年国債利回り



※直近値は2026年7月2日

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



AI・半導体関連株の動向、決算発表

経済・金利

- 6月調査の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断DIが改善するなど、中東情勢下でも国内経済の堅調さが示された。物価の上振れリスクがくすぶるなか、経済・物価情勢だけをみれば、市場が想定する半年に一度のペースでの追加利上げが妥当であり、リスクは前倒し方向にあるといえる。当社は次回利上げ時期を12月金融政策決定会合とみているが、骨太の方針で改めて示された利上げへのけん制とも取れる政府の姿勢を踏まえれば、利上げが後ずれするリスクにも留意が必要である。

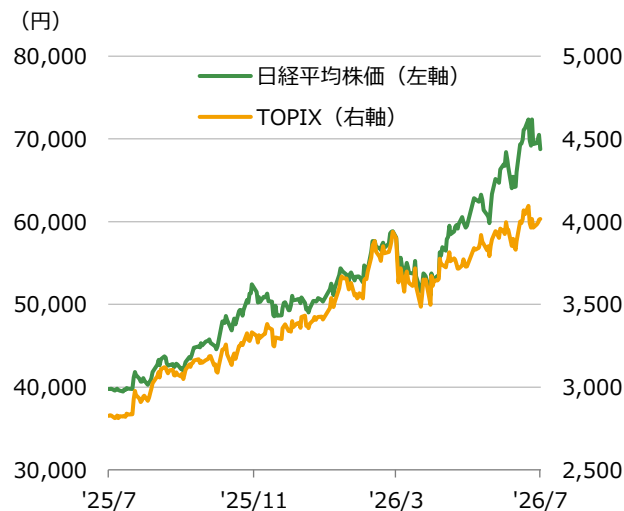
REIT

- 6月の投資部門別売買状況が発表される。長期金利の上昇や環太平洋での地震増加は、海外投資家から敬遠されやすい材料かもしれない。一方で国内勢にとっては、利払い負担上昇分を賃料上昇でカバーできている不動産に5%超の利回りで投資できる機会は貴重で、一旦の底打ちを想定する。

株式

- 引き続きAI・半導体関連株の動向に注目。米スペースXが7日（火）にナスダック100に採用となり、その後は好材料出尽くしとなりやすいか。一方、それ以外の銘柄は悪材料出尽くしとなりやすい。また、韓国SKハイニックスが10日（金）にナスダックへ新規上場予定で、約4.8兆円の資金調達を計画していることは需給悪化要因。さらに、米国では来週初から「トランプロ座」開始による資金流入が想定されるが、その後は好材料出尽くしとなりやすいか。日本株も7月初旬には日銀が保有する**株価指数連動型ETFの分配金支払い**対応で株式市場から大幅な資金流出が見込まれる。
- 経済指標では、6月米ISM非製造業景況感指数に注目。6月FOMC議事要旨でウォーシュFRB新議長下での議論を確認。
- 小売業中心の**3-5月期決算発表**が佳境に。ファーストリテイリング、セブン&アイHなどが発表予定。製造業の先行きを占う上で**安川電機**の決算内容と株価反応を注視。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 原油価格

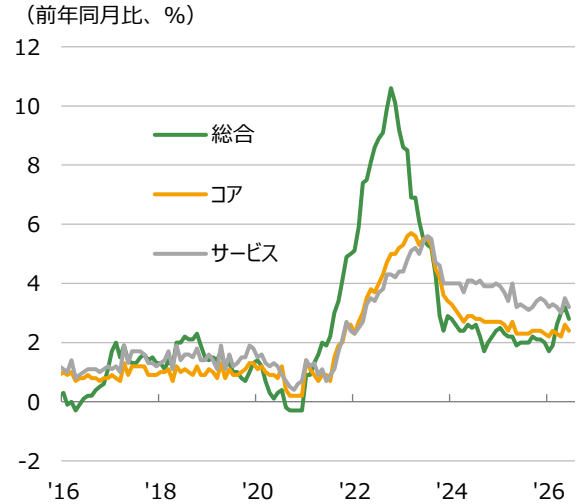
今週の振り返り

- **ユーロ圏の6月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+2.8%と市場予想の+3.0%を下回り、5月の+3.2%から伸びが鈍化した。エネルギー価格の伸びの鈍化が一因だが、コアも+2.4%と市場予想の+2.5%を下回り、5月の+2.6%から伸びが鈍化、サービス価格も+3.2%と5月の+3.5%から伸びが鈍化しており、インフレ圧力の全般的な低下が窺える。北海ブレント原油価格は4月末に高値を付けた後、足元では米国とイスラエルによる2月末のイラン攻撃直前の水準まで下落している。その直接・間接的な影響がインフレ圧力の低下をもたらしたとみられる。中東情勢は依然不透明だが、エネルギー価格が再び高騰することがなければ、インフレ率は安定的に推移しよう。
- **ラガルドECB総裁**は原油価格の下落を踏まえ、「インフレの上振れリスクと成長の下振れリスクは数週間前と比べて、恐らくより均衡している」と1日に述べた。ECBは6月に利上げを実施したばかりだが、インフレ圧力の低下を受け、当面は様子見姿勢を強める可能性が高い。市場が織り込む年内の追加利上げ確率も7割弱まで後退した。

来週の注目点

- ユーロ圏の5月小売売上高、ドイツの5月製造業受注、鉦工業生産などが発表される。PMIは既に6月分まで発表され、総合は3カ月連続で50を下回るなど、ユーロ圏の景気の弱さは明らかのため、これら経済指標が市場へ与える影響は限定的と考えられる。
- **原油価格**に注目。エネルギー価格の消費者物価への波及は予想外に速い。原油価格がさらに下落すれば、ECB高官の発言も全体としてハト派色を強め、市場の追加利上げ期待は一段と後退しよう。
- ECBの金融政策に間接的に影響を及ぼし得る米国の金融政策動向にも注目。

ユーロ圏：消費者物価指数



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
※直近値は2026年6月

(出所) 欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米株価と米金利の動向

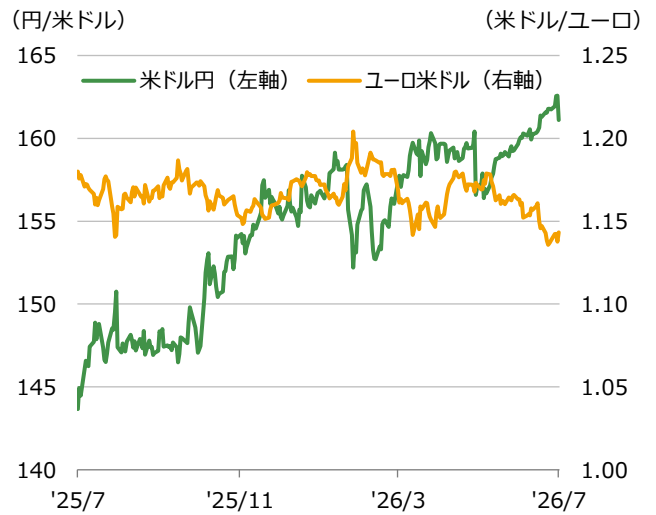
今週の振り返り

- 先週末、イランによるホルムズ海峡での貨物船攻撃に対する報復として、米国がイランの軍事施設を攻撃。イランも中東地域の米軍施設を攻撃したため、今週初は原油高・米金利上昇に傾き米ドル円が上昇。米政府高官の話として、**米国とイランが攻撃停止で合意**し、数日中に協議を行う予定と報じられると、原油価格と米金利の上昇は鈍化。イラン側が数日中の対米協議を否定したが、原油や米金利は安定的に推移し、米国や日本の株価上昇に伴う**リスクオンの円安**により、米ドル円は30日に1986年12月以来となる39年半ぶりの162円台に上昇。日本の通貨当局が為替介入への警告を強めることもなく、ほぼ従来通りの円安けん制（口先介入）にとどめたこともあり、7月1日には162.83円まで上昇した。
- 米国・イランが実務者協議を行うなかで、原油安が進み円高に作用。インフレ上振れリスクと成長下振れリスクが数週間前に比べ均衡とラガルドECB総裁が述べ、**インフレリスクが直近4週間に後退**とウォーシュFRB議長が述べたため、欧米金利が低下しユーロ円や米ドル円が反落。また、**強い警告なしでの為替介入を警戒して円高**が進み、米ドル円は2日に急落。6月米雇用者数の予想比下振れによる米金利低下・米ドル安も加わり160.62円まで下落した。

来週の注目点

- 中東情勢の安定化期待から原油価格が軟調に推移するなか、今週前半は世界的に株価と金利が反発し、どちらも円安に作用した。供給懸念の後退による原油安は、株価上昇要因となりリスクオンの円安や米ドル安に働きやすい。ただし、原油安は金利低下要因となり円高・米ドル安に働きやすい面もあるので、今週後半のように米利上げ期待による米金利上昇が一服すると米ドル円は下落しやすい。**米株価と米金利の動向**が注目される。

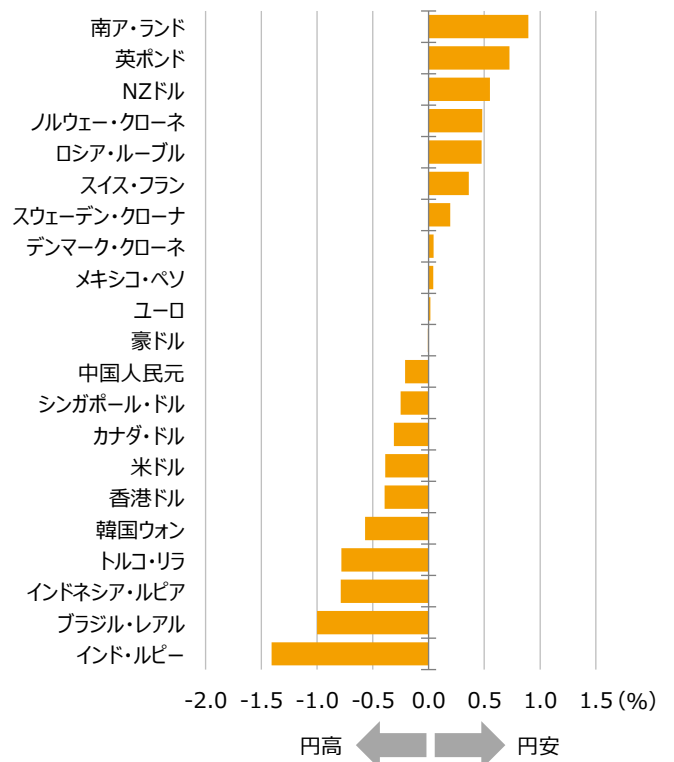
為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ | 雇用統計に注目

今週の振り返り

- カナダ固有の材料に大きなサプライズはなく、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.1%増価。円高進行により、対円では0.3%減価した。金利は米国に連れて上昇。
- 30日発表の**4月実質GDP**は前月比+0.5%と、市場予想の+0.4%を小幅に上回った。業種別では「鉱業、採石業、石油・ガス採掘業」が0.3%ptのプラス寄与。経済全体の力強さは感じられないが、5月の速報値は同+0.1%であり、4-6月期は2四半期連続のマイナス成長から脱した公算が大きい。
- 1日に**USMCA見直し**に関する初の3カ国会合が実施されたが、米国が延長に合意せず、協議を継続することとなった。事前に想定されていた展開であるため、市場の反応は限定的だが、不透明感の持続が懸念される。

来週の注目点

- 10日（金）に**6月雇用統計**が発表される。5月は国勢調査の実施やサッカー・ワールドカップ開催に伴う臨時雇用で雇用者数が嵩上げされていた面もあり、6月は一部でその反動が出る可能性に注意が必要だろう。



豪州 | 求人件数とハンターRBA 総裁補佐の講演に注目

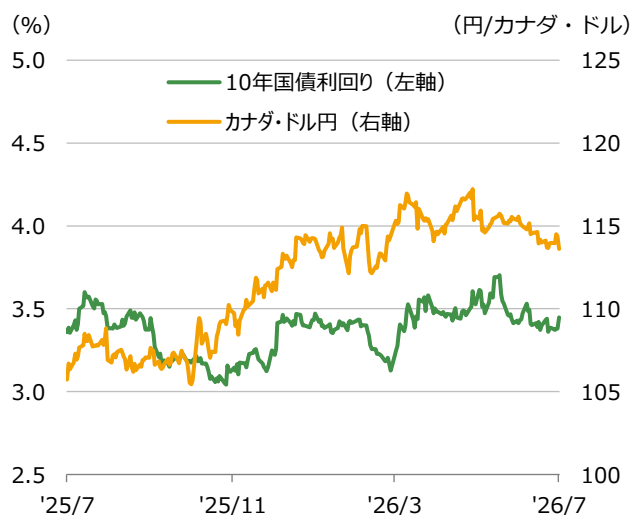
今週の振り返り

- 米雇用統計の下振れを受け、豪ドルは対米ドルで前週末比0.4%増価。日本の為替介入への警戒で円高が進行し、豪ドル円は前週末比変わらず。金利は米国に連れて上昇。
- 30日にRBAは**6月理事会の議事要旨**を公表。利上げと税制変更（中古住宅に対するネガティブ・ギアリングの適用制限）の発表で住宅市場は想定以上に減速したと述べた。個人消費の減速や足元の原油安の影響もあり、追加利上げの切迫感は乏しい。一方、価格転嫁の進展や最低賃金の想定以上の引き上げに言及したほか、トレンドを下回る経済成長を通じて需要超過を解消させるために引き締め的な政策を維持する必要性を指摘しており、利下げのハードルは高い。
- 1日発表の**6月コタリティ住宅価格指数**は前月比▲0.4%。下落は2022年12月以来。上記の利上げと税制変更発表の影響が出た。

来週の注目点

- **6月ANZ-Indeed求人件数**で労働需要の動向に注目。経済見通しや金融政策の言及が多い**ハンターRBA総裁補佐の講演**も注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 消費者物価指数や対米関係の行方に注目

今週の振り返り

- ルラ氏再選の可能性や対米関係の悪化が改めて意識され、ブラジル・リアルは対米ドルで前週末比0.6%減価。対円では1.0%減価。金利上昇。ボベスパ指数は0.3%安。
- 1日発表の**6月製造業PMI**では、仕入価格と販売価格の調査項目が顕著に低下。水準は依然として高いが、瞬間的なインフレ圧力の強さはピークを過ぎたことを示唆する。
- 調査会社AtlasIntelが1日に公表した**世論調査**では、ルラ大統領の支持率は45.6%と前回4月調査から低下したが、フラビオ・ボルソナロ氏の失速でルラ氏再選の可能性が高まったことが示唆された。賭けサイトPolymarketでもルラ氏再選の確率は昨年10月以来の60%超まで上昇している。
- 米政府は1日、ブラジル最大の犯罪組織PCCとつながりのある個人・企業に対して制裁を発表。市場心理の悪化に作用した。

来週の注目点

- 10日（金）発表の**6月消費者物価指数**に注目。国内外の政治情勢からも目が離せない。



インド | 決算発表に注目

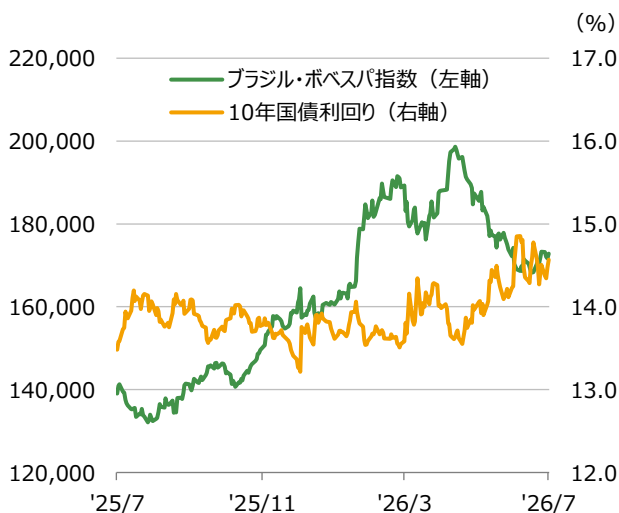
今週の振り返り

- 原油価格の続落や日印関係の進展など好材料が多かったものの、モンスーン期の降雨量減少への懸念から、NIFTY50指数は前週末比+0.5%にとどまった。
- **高市首相のインド訪問**では、日本企業による総額2兆円規模の投資が発表された。半導体や重要鉱物に加え、バイオガスやグリーン・アンモニアなど**再生可能エネルギー分野への支援**が含まれ、原油輸入依存度の低下に寄与する見込み。25年の**日本の対印投資額は22年比で約2倍の1.1兆円**に達するなど、日印関係の強化が続いている。
- 6月の累積降雨量が平年の約6割に留まった**モンスーン**について、同国気象庁は7月の降雨量も長期平均の94%を下回るとの見通しを示した。政府は食料在庫が潤沢であると発表したものの、降雨不足への懸念が引き続き株式市場の重しとなる可能性がある。

来週の注目点

- **4-6月期決算発表**が始まる。先陣を切るIT企業の決算で、「AI脅威論」を和らげる内容が示されるか注目される。

■ ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

■ インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国

物価統計と社会融資総量に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲1.1%、ハンセン指数は同+1.7%。世界的な半導体株安を背景に本土株式市場ではAI半導体関連株の利益確定と見られる売りが重しとなった。
- 6月の**国家統計局PMI**は、製造業が50.3と5月から小幅に上昇。また、新規受注指数は51.2，新規輸出受注指数は50.1といずれも縮小圏から拡大圏に転じた。内需には弱さが残るものの、半導体関連などハイテク製品を中心に外需が堅調であること、中東情勢や原油価格が沈静化していることが企業信頼感の改善に繋がったと見られる。
- 「**中国・EU貿易投資協議枠組み**」に係る閣僚級協議が実施された。両者は、相互関係の安定化と貿易の均衡化を目指す方針で一致。また、貿易・投資の均衡、レアアースを含む輸出管理などの4分野で実務者協議を進め、秋に閣僚級会合を開催することを確認した。欧州委員（通商担当）によれば10月までに具体的成果を目指すと言う。

来週の注目点

- **6月CPI及びPPI、社会融資総量**に注目。



ASEAN

各国の消費者物価指数とマレーシア金融政策

今週の振り返り

- ASEAN株式市場はおおむね方向感に乏しい展開。原油先物価格が沈静化する中でも、米金利の上昇などが重しとなった。
- ASEAN各国の**6月製造業PMI**はまちまちとなった。インドネシアは46.9と5月（50）から大きく低下し、縮小圏に転じた。価格上昇圧力の高まりを受けて、新規受注・新規輸出受注が大きく低下した。他方で、タイ（53.6）やベトナム（51.8）は引き続き拡大圏に留まったほか、マレーシア（50.7）は拡大圏に転じた。世界的な半導体需要の高まりを受けて電子製品・部品の輸出が好調であることが背景と見られる。
- **インドネシア**の6月消費者物価指数は前年同月比+3.34%と引き続き中銀物価目標の範囲内に留まった。一方で、金融政策は為替動向次第であり、依然として追加利上げが見込まれていることには留意が必要。

来週の注目点

- タイとフィリピンの**6月消費者物価指数**のほか、政策金利の据え置きが確実視される**マレーシアの金融政策委員会**に注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		7/2	1か月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.50
日本	無担保コール翌日物金利	1.00%	0.25	0.50	1.10
ユーロ圏	中銀預金金利	2.25%	0.25	0.25	-1.25
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.50
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.50	0.25
ブラジル	セリック・レート	14.25%	-0.25	-0.75	0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	0.00	-1.50	-4.75
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-0.25	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	0.00	-0.50
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		7/2	1か月	1年	3年
米国		4.48%	0.04	0.21	0.65
日本		2.79%	0.21	1.35	2.38
ドイツ		2.90%	-0.07	0.24	0.51
カナダ		3.45%	0.03	0.09	0.18
豪州		4.82%	-0.06	0.67	0.80
ブラジル		14.57%	0.32	1.09	3.94
メキシコ		9.00%	-0.14	-0.29	0.32
インド		6.72%	-0.30	0.43	-0.40
中国		1.75%	0.05	0.11	-0.89

		直近値	期間別変化率		
株価指数		7/2	1か月	1年	3年
米国	S&P500	7,483	-1.7%	20.2%	68.1%
	NYダウ	52,900	3.1%	18.9%	53.7%
日本	TOPIX	4,015	2.3%	42.1%	75.4%
	日経平均株価	68,733	3.0%	72.9%	107.1%
欧州	STOXX600	648	3.7%	19.8%	40.4%
インド	NIFTY50指数	24,176	2.9%	-5.0%	26.0%
中国	MSCI中国	70.35	-11.3%	-7.2%	16.1%
ベトナム	VN指数	1,866	2.2%	34.8%	66.6%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		7/2	1か月	1年	3年
米ドル		161.11	0.8%	12.1%	11.6%
ユーロ		184.17	-1.0%	8.7%	17.0%
カナダ・ドル		113.61	-1.7%	7.5%	4.2%
豪ドル		111.52	-2.9%	17.9%	16.0%
ブラジル・リアル		30.97	-3.1%	16.9%	2.7%
メキシコ・ペソ		9.22	-0.3%	20.7%	9.4%
インド・ルピー		1.69	0.6%	0.5%	-4.1%
中国人民幣元		23.73	0.4%	18.4%	19.3%
ベトナム・ドン		0.61	0.9%	11.6%	0.1%

		直近値	期間別変化率		
リート		7/2	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	30,567	6.3%	22.4%	44.4%
日本	東証REIT指数	1,803	2.3%	1.0%	-3.2%

		直近値	期間別変化率		
商品		7/2	1か月	1年	3年
WTI原油先物価格		68.69	-26.7%	1.8%	-2.8%
COMEX金先物価格		4,126	-8.7%	22.8%	113.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

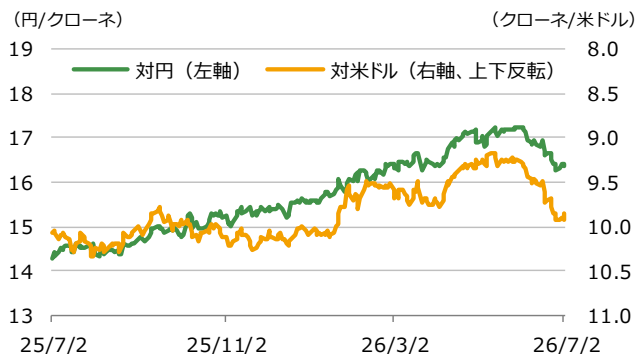
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



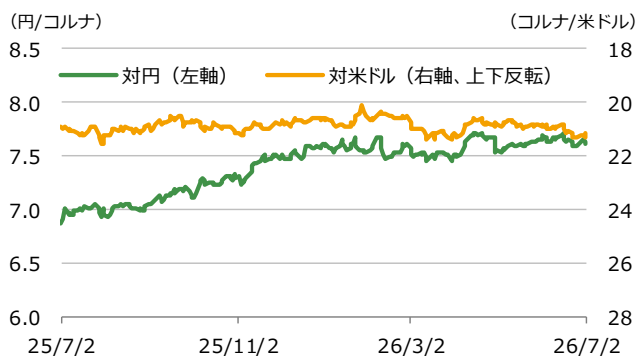
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



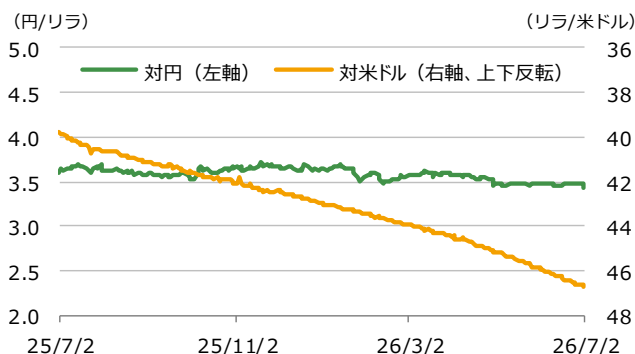
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

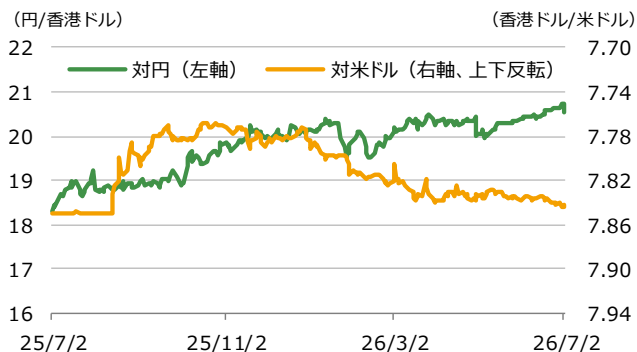
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



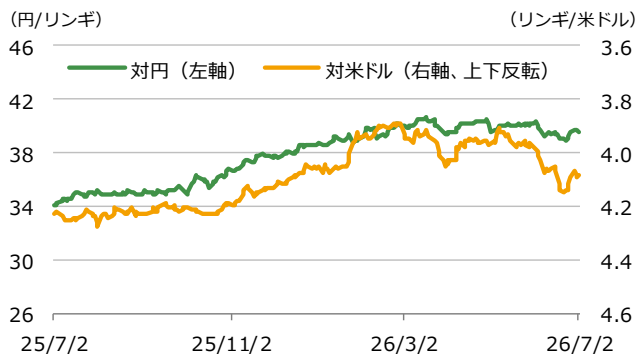
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル



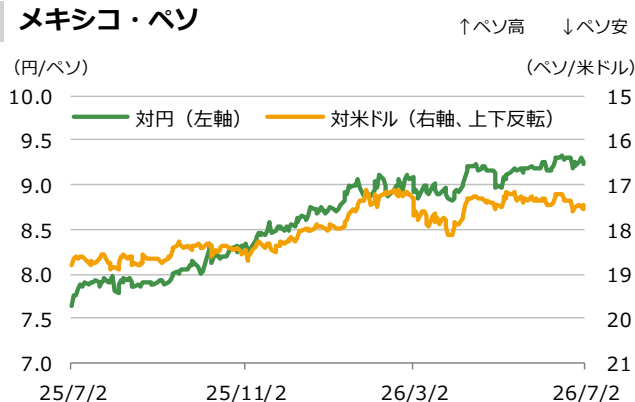
NZドル



カナダ・ドル



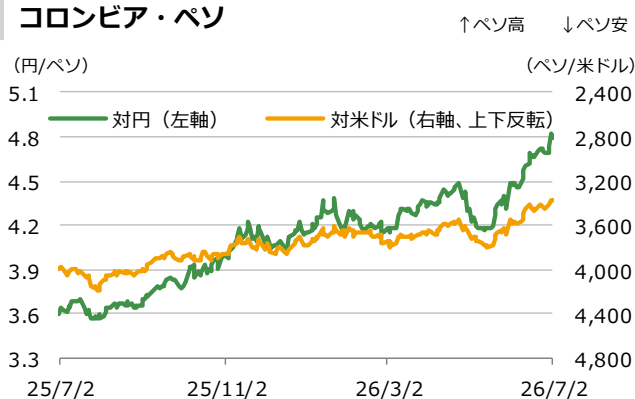
メキシコ・ペソ



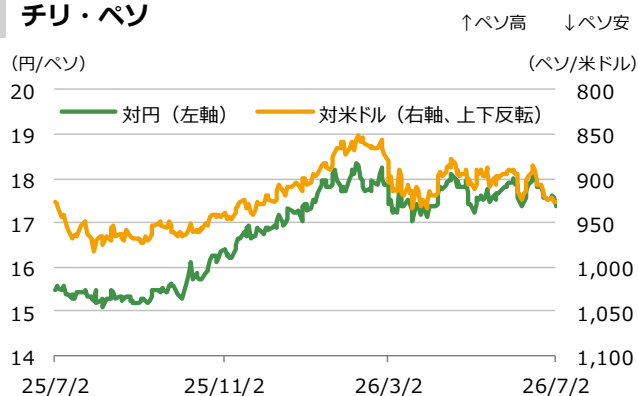
ブラジル・レアル



コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



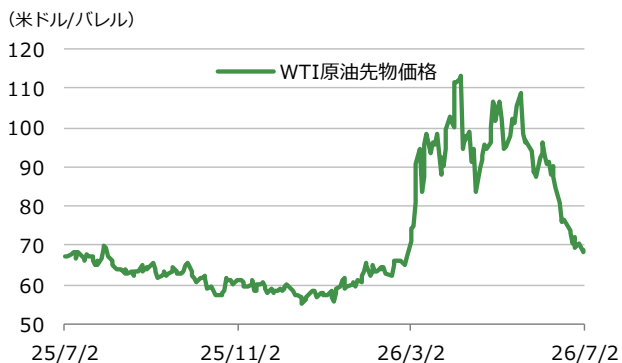
南アフリカ・ランド



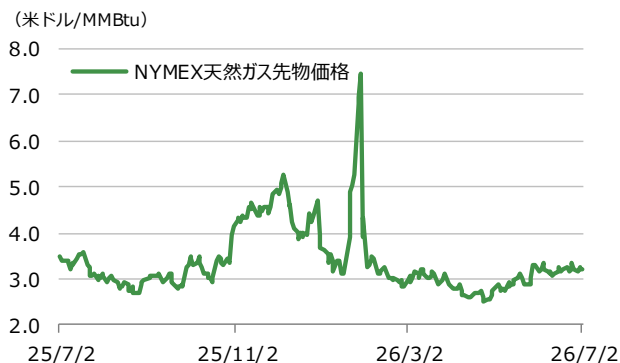
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

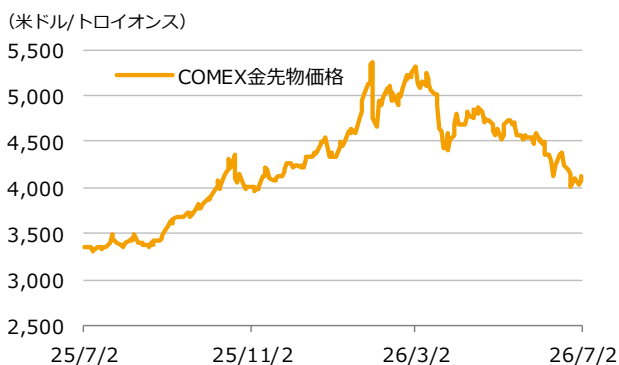
原油



天然ガス



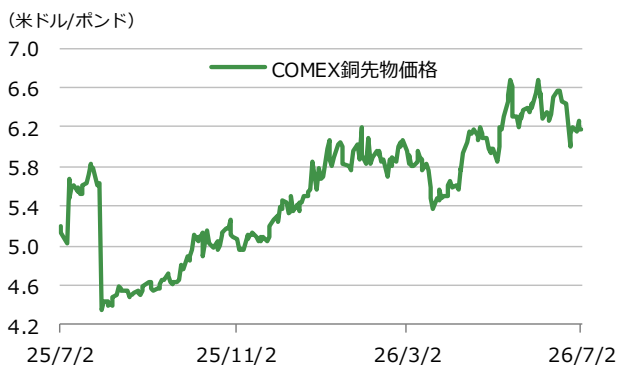
金



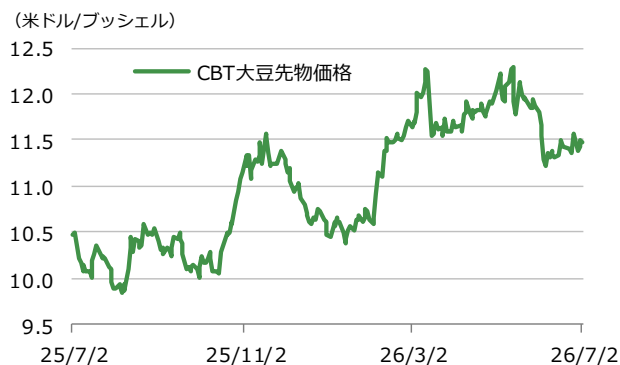
銀



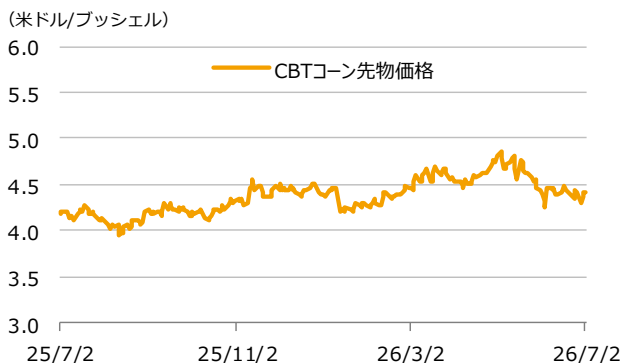
銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SOX：フィラデルフィア半導体株指数、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関